



平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月12日

上場取引所 札

上場会社名 中道リース株式会社

コード番号 8594 URL <http://www.nakamichi-leasing.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関 寛

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営主計室室長 (氏名) 池田 浩

TEL 011-280-2266

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年12月期第1四半期の業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	7,338	△2.5	150	△9.0	147	△9.5	△27	—
22年12月期第1四半期	7,528	△6.1	165	63.9	162	60.6	91	△89.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	△3.61	—
22年12月期第1四半期	12.38	3.46

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	77,741	6,735	8.7	668.02
22年12月期	80,640	6,850	8.5	676.27

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 6,735百万円 22年12月期 6,850百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	—	—	5.00	5.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については3ページ「5種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年12月期の業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	△1.1	270	△24.0	280	△22.5	100	△51.3	13.54
通期	30,000	—	480	—	480	—	200	—	27.07

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

決算期変更により、平成22年12月期は、11ヶ月11日の変則決算(平成22年1月21日～平成22年12月31日)となりますので、平成23年12月期の通期業績予想の対前期増減率については記載しておりません。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年12月期1Q 8,679,800株 22年12月期 8,679,800株

② 期末自己株式数 23年12月期1Q 1,292,663株 22年12月期 1,291,963株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年12月期1Q 7,387,632株 22年12月期1Q 7,389,900株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

5. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
A種優先株式 22年12月期	—	—	—	30 00	30 00
23年12月期	—				
23年12月期(予想)		—	—	30 00	30 00

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
【第1四半期累計期間】	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間のリース業界は、長引く景気低迷による民間設備投資の手控えから、社団法人リース事業協会統計によるリース取扱高は再び前年を割り込み、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、営業面ではメディカルサポート開発室の新設等、営業部門の組織体制を一部変更し、きめ細かく効率的な営業活動に努めてまいりました。その結果、当第1四半期累計期間における新規受注高は7,599百万円（前年同四半期比77.1%増）となりました。

損益面では、当第1四半期累計期間の売上高は7,338百万円（同2.5%減）、営業利益は150百万円（同9.0%減）、経常利益は147百万円（同9.5%減）となりました。また、資産除去債務に関する会計基準の適用による損失及び東日本大震災による損失等を特別損失に計上したことにより、四半期純損失が27百万円（前年同四半期は91百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

[リース・割賦・営業貸付]

リース・割賦・営業貸付の新規受注高は6,018百万円、営業資産残高は53,600百万円となりました。また、売上高は6,638百万円となりました。

[不動産賃貸]

不動産賃貸の新規受注高は21百万円、営業資産残高は11,972百万円となりました。また、売上高は680百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末の総資産は、前期末比2,899百万円減少し77,741百万円となりました。

これは主に割賦債権とリース債権及びリース投資資産の減少によるものです。

負債合計は、前期末比2,784百万円減少し71,007百万円となりました。これは主に借入金の減少によるものです。

純資産合計は、前期末比115百万円減少して6,735百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災により、当社の営業地域である東北地方及び関東地方が被害を受けたことに伴い、当第1四半期会計期間におきましては現時点で入手可能な情報に基づき災害による損失を計上しておりますが、平成23年12月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点では修正しておりません。震災による影響につきましては現在も引き続き調査中であり、更に損失の発生が見込まれることが明らかになり、他の要因も含め業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ5,486千円減少し、税金等調整前四半期純利益は116,374千円減少しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,813,250	7,702,872
受取手形	49,795	128,447
割賦債権	17,078,024	18,026,330
リース債権及びリース投資資産	34,699,161	35,766,716
営業貸付金	2,359,724	1,958,339
その他の営業貸付債権	240,599	174,454
賃貸料等未収入金	1,638,807	1,510,087
その他の流動資産	623,401	593,303
貸倒引当金	△614,573	△677,551
流動資産合計	61,888,188	65,182,997
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	12,513,703	12,174,364
社用資産	100,857	101,346
有形固定資産合計	12,614,560	12,275,710
無形固定資産	202,301	92,047
投資その他の資産		
その他の投資	3,260,793	3,264,986
貸倒引当金	△253,067	△211,831
投資その他の資産合計	3,007,726	3,053,155
固定資産合計	15,824,587	15,420,912
繰延資産	28,538	36,482
資産合計	77,741,313	80,640,391
負債の部		
流動負債		
支払手形	449,200	1,073,808
買掛金	2,003,434	1,505,402
短期借入金	3,785,200	4,427,500
1年内返済予定の長期借入金	19,321,462	20,178,721
1年内償還予定の社債	3,276,000	1,106,000
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	1,064,000	837,000
未払法人税等	78,628	247,490
割賦未実現利益	1,030,231	1,018,794
役員賞与引当金	—	20,000
賞与引当金	51,289	37,168
災害損失引当金	15,000	—
その他の流動負債	1,549,537	1,607,741
流動負債合計	32,623,983	32,059,623

中道リース株式会社(8594)平成23年12月期第1四半期決算短信(非連結)

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
固定負債		
社債	434,000	3,024,000
長期借入金	28,909,438	30,286,920
債権流動化に伴う長期支払債務	1,102,000	266,000
退職給付引当金	14,881	13,187
受取保証金	6,564,991	6,647,486
資産除去債務	343,603	—
その他の固定負債	1,013,691	1,492,979
固定負債合計	38,382,604	41,730,572
負債合計	71,006,586	73,790,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,297,430	2,297,430
資本剰余金	2,137,430	2,137,430
利益剰余金	2,495,346	2,612,921
自己株式	△219,367	△219,259
株主資本合計	6,710,839	6,828,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,606	30,100
繰延ヘッジ損益	△8,718	△8,426
評価・換算差額等合計	23,888	21,674
純資産合計	6,734,727	6,850,196
負債純資産合計	77,741,313	80,640,391

(2) 四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年4月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	7,528,151	7,337,887
売上原価	6,881,177	6,736,656
売上総利益	646,974	601,230
販売費及び一般管理費	481,900	451,052
営業利益	165,074	150,179
営業外収益		
受取利息	112	102
受取配当金	—	1,680
匿名組合投資利益	2,772	2,665
その他の営業外収益	131	177
営業外収益合計	3,016	4,624
営業外費用		
支払利息	5,350	5,757
支払手数料	—	2,051
その他の営業外費用	398	64
営業外費用合計	5,748	7,871
経常利益	162,343	146,932
特別利益		
償却債権取立益	492	3,620
特別利益合計	492	3,620
特別損失		
投資有価証券売却損	—	6,930
投資有価証券評価損	—	8,636
災害による損失	—	51,291
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	110,888
特別損失合計	—	177,744
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	162,834	△27,192
法人税、住民税及び事業税	86,472	73,267
法人税等調整額	△15,121	△73,824
法人税等合計	71,351	△556
四半期純利益又は四半期純損失(△)	91,483	△26,636

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年4月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	162,834	△27,192
賃貸資産減価償却費	221,746	255,679
社用資産減価償却費	10,835	14,817
賃貸資産処分損益(△は益)	△16,045	△16,607
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,849	△21,742
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	15,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,977	1,694
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,811	△5,878
投資有価証券売却損益(△は益)	—	6,930
投資有価証券評価損益(△は益)	—	8,636
受取利息及び受取配当金	△112	△1,782
資金原価及び支払利息	327,397	319,156
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	110,888
リース債務の増減額(△は減少)	△97,852	△162,829
割賦債権の増減額(△は増加)	501,036	386,125
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	1,064,824	660,411
営業貸付金の増減額(△は増加)	283,829	△467,531
未収入金の増減額(△は増加)	—	△128,720
賃貸資産の取得による支出	△30,377	△347,807
賃貸資産の売却による収入	37,474	39,981
固定化営業債権の増減額(△は増加)	—	8,492
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△87,441	△82,495
仕入債務の増減額(△は減少)	1,105,656	△126,575
前受金の増減額(△は減少)	—	38,895
その他	260,179	153,663
小計	3,777,619	631,207
利息及び配当金の受取額	763	2,122
利息の支払額	△237,816	△346,424
法人税等の支払額	△164,820	△226,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,375,746	60,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△107,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	70
出資金の分配による収入	1,755	2,468
無形固定資産の取得による支出	△3,645	△122,118
定期預金の預入による支出	△175,000	△185,000
定期預金の払戻による収入	144,000	132,000
その他	△314	669
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,204	△171,912

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年4月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△425,000	△642,300
長期借入れによる収入	3,772,654	3,704,587
長期借入金の返済による支出	△4,780,449	△5,413,819
債権流動化による収入	—	1,332,000
債権流動化の返済による支出	△280,807	△269,000
社債の償還による支出	△482,500	△420,000
自己株式の取得による支出	△252	△109
配当金の支払額	△107,455	△90,939
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,303,810	△1,799,580
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	931,731	△1,910,621
現金及び現金同等物の期首残高	5,735,061	7,377,872
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,666,793	5,467,250

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社は、事業の特性から区分される事業部門別の営業体制を採用しております。したがって当社は事業部門に応じて、「リース・割賦・営業貸付」、「不動産賃貸」の2つを報告セグメントとしております。

「リース・割賦・営業貸付」は機械設備等各種物品の賃貸業務、商業設備、土木建設機械、輸送用機器等の割賦販売業務及び金銭の貸付業務等を行っております。「不動産賃貸」は商業施設等を対象とした不動産賃貸業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間(自 平成 23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リース・割賦・ 営業貸付	不動産賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,638,326	679,773	7,318,099	19,788	7,337,887
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,638,326	679,773	7,318,099	19,788	7,337,887
セグメント利益	65,726	178,835	244,561	7,612	252,173

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディカルサポート事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	244,561
「その他」の区分の利益	7,612
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△101,994
四半期損益計算書の営業利益	150,179

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。